

株主のみなさまへ

第68期 中間報告書 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)

**Minebea**  
*Passion to Exceed Precision*

ミネベア株式会社

## 事業の概況

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第68期中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の事業の概況につきまして、  
ここにご報告申し上げます。

### ■ 当中間期の概況

当中間期の日本経済は、政府による経済対策及び円安により企業収益が改善する中で、設備投資や雇用の増加と合わせて個人消費が底堅く推移するなど一層の改善が進みました。米国経済も、金融緩和政策により住宅着工は引き続き堅調で、内需を中心に緩やかな回復が続きました。欧州経済は、政府債務問題の解決や失業率の改善は遅れているものの、ドイツ、英国に景気回復の動きが見られるなど、ユーロ圏の景気は下げ止まりの兆しが見えてきました。アジア地域の経済については、中国は安定した成長が見られ、アセアン諸国は通貨安、株安及び債券安の影響を受けたこともあり景気の回復は緩やかになりました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、コスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

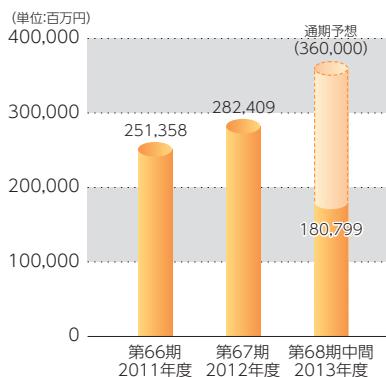
この結果、売上高は円安の影響もあり180,799百万円と前年同期比41,698百万円（30.0%）の大幅な増収となりました。営業利益は13,003百万円と前年同期比5,303百万円（68.9%）の増加、経常利益は11,751百万円と前年同期比4,809百万円（69.3%）の増加、四半期純利益も8,772百万円と前年同期比5,052百万円（135.8%）の増加とそれぞれ大幅な増益となりました。

### ■ 通期の見通し

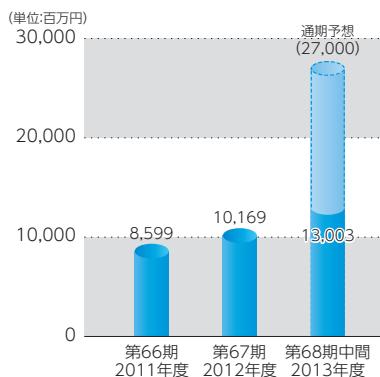
当中間期は、日本経済が一層の回復基調となり、米国経済も緩やかな回復が見られるなど堅調に推移したことで業績に好影響をもたらしました。第3四半期以降も世界景気はさまざまにリスク要因はあるものの、

## ■ 財務ハイライト（連結）

### ■ 売上高の推移



### ■ 営業利益の推移



### ■ 経常利益の推移



回復状況にあると想定されます。このような状況の中、受注は好調に推移しており、下半期の業績も好調が見込まれますので、現時点で予想可能な範囲で通期の業績予想を見直しました。この結果、通期の連結業績予想を次のとおり変更いたします。

売上高	360,000百万円	(127.5%)
営業利益	27,000百万円	(265.5%)
経常利益	24,500百万円	(319.3%)
当期純利益	17,000百万円	(942.3%)

( ) は対前期比率

中間配当金につきましては、1株につき3円とさせていただきます。また、当期の配当につきましては、1株につき通期で7円（中間配当金3円、期末配当金4円）とさせていただきます予定です。

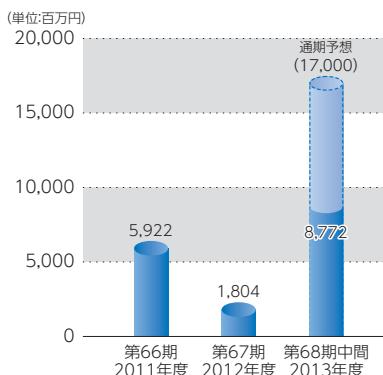
株主のみなさまにおかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



## 貝沼由久

代表取締役  
平成25年12月

### ■ 当期純利益の推移



### ■ 総資産の推移



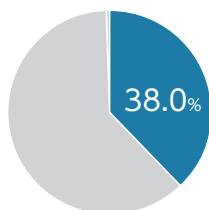
### ■ 純資産の推移



## セグメント別の概況

### 機械加工品事業

売上高 68,690百万円  20.6%増

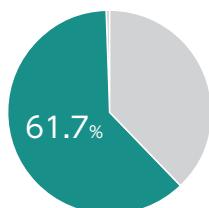


売上高比率 38.0%

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングの売上は、主力市場である自動車、情報関連機器向けなど、需要の回復と拡販努力により大きく増加しており、9月には過去最高の販売数量を更新するなど業績は好調に推移しました。ロッドエンドベアリングも航空会社の需要増加等による民間航空機の需要が堅調に推移し、為替も円安に推移したことから売上、利益ともに増加しました。ピボットアッセンブリーは、PC市場が低迷する中でハイエンド向けを中心としたシェア拡大により売上、利益ともに堅調に推移しました。この結果、当中間期の売上高は68,690百万円と前年同期比11,746百万円（20.6%）の増収となり、営業利益も15,427百万円と前年同期比956百万円（6.6%）の増益となりました。

### 電子機器事業

売上高 111,628百万円  36.6%増

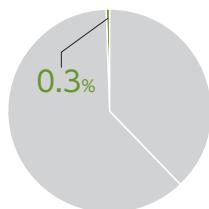


売上高比率 61.7%

電子機器事業は、電子デバイス（液晶用バックライト、計測機器）、HDD用スピンドルモーター、情報モーター（ステッピングモーター、ブラシレスモーター、DCブラシ付モーター、ファンモーター）、精密モーター及び特殊機器が主な製品であります。液晶用バックライトは、自動車向けの拡販とスマートフォン向けの新規顧客の開拓が進み、中でも超薄型の導光板の技術面と供給力での優位性により、スマートフォンの需要増加に伴い売上が大きく増加し、業績は大きく向上しました。HDD用スピンドルモーター及び情報モーターは、前期末に実施した事業構造改革の効果もあり売上、利益が増加し、業績は改善しました。特に、情報モーターは世界経済の回復とともに需要が増加する中で、生産効率改善の取り組みやカンボジア工場への生産移管によるコスト競争力の強化に努めた結果、第2四半期には黒字転換し、業績は大幅に改善しました。この結果、当中間期の売上高は111,628百万円と前年同期比29,919百万円（36.6%）の大幅な増収となり、営業利益も3,093百万円と前年同期比3,410百万円の大幅な増益となりました。

### その他の事業

売上高 480百万円  7.4%増



売上高比率 0.3%

その他の事業は、金型及び内製部品が主な製品であります。当中間期の売上高は480百万円と前年同期比33百万円（7.4%）の増収、営業利益は402百万円と前年同期比324百万円（413.1%）の増益となりました。

- (注) 1. 当社機構改革に伴い、当事業年度よりセグメント区分を従来の「機械加工品事業」、「回転機器事業」及び「電子機器事業」の3区分から、「機械加工品事業」及び「電子機器事業」の2区分に変更しております。上記の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。
2. 当中間期の営業利益は、上記以外に各セグメントに帰属しない全社費用等5,919百万円を調整額として含んでおります。前年同期の調整額は6,532百万円でした。

## ベアリング製品のラインナップ拡充による競争力強化

米国子会社New Hampshire Ball Bearings, Inc.は、航空宇宙産業、医療機器、半導体製造装置、工作機械等の幅広い用途向けセラミックベアリング及びハイブリッドベアリングの製造販売を行っているCEROBEAR GmbH（本社：ドイツ・ヘルツォーゲンラート）の全株式を取得しました。同社の革新的なセラミックテクノロジーの導入によって、航空宇宙産業向けの新たな製品群の創出と、さらなるラインナップの拡充というシナジーが見込まれます。

また、ドイツ子会社myonic GmbHは、オーストリアのベアリング製造販売会社APB Service GmbHの事業資産を取得しました。高精度アキシアル/ラジアルローラーベアリングと、外径800mmサイズの大径ベアリングの製造技術を得ることで、プロダクトミックス（生産・販売される製品の構成及び組み合わせ）の拡充と新市場への事業拡大をはかります。



CEROBEAR社製  
セラミックベアリング



APB社製  
工作機械向けベアリング

## 韓国の大手液晶用バックライトメーカーとの業務・資本提携

韓国の液晶用バックライトメーカーであるKJ Pretech Co., Ltd.との間で、業務・資本提携契約を締結しました。品質・技術力・供給力のさらなる向上を達成することにより競争力を高め、激しい競争が展開されるバックライト業界でのマーケットリーダーの地歩を着実に固め、今後の成長と収益性の向上を実現してまいります。

## インドにおける販売会社の設立について

インド市場での新規顧客への営業活動の強化と販売拡大のため、ミネベアグループ100%出資の現地法人NMB-Minebea India Private Limited（所在地：ハリヤーナ州グルガオン市）を設立しました。当社は、これまでチェンナイ市の駐在事務所を通じてインド市場でのマーケティング活動を行ってまいりましたが、インド現地法人の設立によって本格的な営業活動を開始いたしました。新会社では、拡大が期待されているインド市場でのミネベア製品の認知度向上と、代理店・協力会社等との強固なネットワークづくりなど、拡販活動を積極的に行うことで現地ユーザーのニーズに合わせた製品の販売を推進してまいります。

## 長野県 御代田町と災害時支援協定（緊急ヘリポート）を締結

当社はヘリコプターを1機所有し、お客様や社員の移動のために使用しております。

このたび、軽井沢工場の所在地である長野県北佐久郡御代田町と「災害時等におけるヘリポートの使用に関する協定」を締結しました。これにより、災害時の救援物資輸送やドクターヘリの緊急ヘリポート拠点の一つとして、同工場のヘリポートを御代田町にご使用頂けるようになりました。今後も、御代田町との協力体制を強化し、地域貢献に努めてまいります。



軽井沢工場ヘリポート

# 財務諸表

## ●連結貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	前中間期(第67期) (平成24年9月30日現在)	当中間期(第68期) (平成25年9月30日現在)	前期(第67期) (平成25年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
流動資産	162,322	186,785	170,976
現金及び預金	25,393	34,723	34,182
受取手形及び売掛金	63,348	77,675	62,645
有価証券	989	965	1,415
製品	20,905	21,077	21,430
仕掛品	14,641	16,395	15,714
原材料	10,871	11,593	11,354
貯蔵品	3,391	4,466	4,023
未着品	4,967	6,963	5,711
繰延税金資産	5,231	5,595	5,648
その他	12,709	7,505	8,991
貸倒引当金	△ 127	△ 177	△ 141
固定資産	155,619	190,889	191,777
有形固定資産	135,583	167,564	170,762
無形固定資産	5,477	6,049	4,868
投資その他の資産	14,557	17,276	16,146
繰延資産	58	44	51
資産合計	317,999	377,719	362,805

科 目	前中間期(第67期) (平成24年9月30日現在)	当中間期(第68期) (平成25年9月30日現在)	前期(第67期) (平成25年3月31日現在)
<b>負債の部</b>			
流動負債	131,401	130,048	128,484
支払手形及び買掛金	26,391	31,975	20,397
短期借入金	63,182	57,355	65,966
長期借入金(1年内返済)	19,003	14,550	19,237
リース債務	248	241	244
未払法人税等	1,563	2,036	821
賞与引当金	5,811	6,706	4,138
役員賞与引当金	60	60	-
製品補償損失引当金	11	-	-
環境整備費引当金	88	224	164
事業構造改革損失引当金	7	38	465
資産除去債務	135	-	-
その他	14,898	16,859	17,048
固定負債	81,313	100,509	96,463
社債	10,000	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	7,700	7,700	7,700
新株予約権付社債	174	15	203
長期借入金	56,077	71,585	67,305
リース債務	398	330	345
退職給付引当金	4,806	7,686	8,147
執行役員退職給与引当金	157	143	178
環境整備費引当金	849	943	1,060
その他	1,148	2,103	1,521
負債合計	212,715	230,557	224,947
<b>純資産の部</b>			
株主資本	197,243	201,650	194,419
資本金	68,258	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,775	94,756
利益剰余金	43,980	48,204	40,925
自己株式	△ 9,752	△ 9,588	△ 9,521
その他の包括利益累計額	△ 97,504	△ 61,205	△ 63,092
その他有価証券評価差額金	△ 193	1,337	1,088
繰延ヘッジ損益	△ 8	△ 2	△ 6
為替換算調整勘定	△ 94,984	△ 60,168	△ 61,643
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	△ 2,318	△ 2,370	△ 2,531
新株予約権	45	94	51
少数株主持分	5,500	6,622	6,479
純資産合計	105,284	147,161	137,858
負債純資産合計	317,999	377,719	362,805

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	前中間期(第67期) (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	当中間期(第68期) (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	前期(第67期) (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
売上高	139,101	180,799	282,409
売上原価	107,878	141,624	225,113
売上総利益	31,222	39,175	57,295
販売費及び一般管理費	23,522	26,171	47,125
営業利益	7,700	13,003	10,169
営業外収益	770	902	1,489
受取利息	189	253	425
受取配当金	72	79	162
為替差益	51	-	-
保険配当金	178	189	178
その他	278	379	722
営業外費用	1,528	2,154	3,985
支払利息	1,234	1,157	2,651
為替差損	-	24	83
その他	294	971	1,250
経常利益	6,942	11,751	7,673
特別利益	245	79	7,143
固定資産売却益	245	25	4,571
受取保険金	-	-	2,572
投資有価証券売却益	-	53	-
特別損失	2,225	1,180	9,934
固定資産売却損	12	22	22
固定資産除却損	69	24	150
減損損失	-	963	1,948
のれん償却額	-	-	620
災害による損失	1,461	-	1,980
事業構造改革損失	4	157	2,626
退職給付制度終了損	-	-	1,641
貸倒引当金繰入額	669	-	573
貸倒損失	-	-	135
環境整備費引当金繰入額	7	12	235
税金等調整前四半期(当期)純利益	4,962	10,650	4,882
法人税、住民税及び事業税	2,103	1,889	4,057
法人税等調整額	△ 611	290	△ 408
法人税等合計	1,491	2,179	3,649
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	3,470	8,471	1,232
少数株主損失(△)	△ 249	△ 301	△ 571
四半期(当期)純利益	3,720	8,772	1,804

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	前中間期(第67期) (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	当中間期(第68期) (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	前期(第67期) (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	7,874	22,967	22,990
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 21,125	△ 13,959	△ 37,813
財務活動による キャッシュ・フロー	10,103	△ 11,445	17,409
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 793	959	2,157
現金及び現金同等物の 増減額(減少：△)	△ 3,941	△ 1,477	4,744
現金及び現金同等物の 期首残高	23,365	28,223	23,365
非連結子会社の連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額	112	-	112
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	19,537	26,745	28,223

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 会社概要

商号 ミネベア株式会社 (Minebea Co., Ltd.)  
 創立年月日 昭和26年7月16日  
 資本金 68,258百万円  
 従業員数 3,363名  
 本社所在地 〒389-0293  
 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73  
 TEL 0267-32-2200(代)  
 東京本部所在地 〒108-8330  
 東京都港区三田三丁目9番6号  
 TEL 03-6758-6711(代)  
 事業所 東京本部・軽井沢工場・浜松工場・  
 藤沢工場・大森工場・米子工場



東京本部ビル

## ■ ホームページのご案内

<http://www.minebea.co.jp/>

当社に関する情報はホームページにも掲載しております。プレスリリース、製品のご案内、会社情報、投資家情報、採用情報、資材調達、CSR・環境活動等について随時更新をしております。ニュースメールの配信サービスでは、最新のプレスリリースを電子メールでお届けします。是非、ご覧ください。(ニュースメールはプレスリリースのページから登録ができます。広報室が管理・運営している、日本語・英語に対応したサービスです。)

### トップページ



### 投資家情報

IR情報をまとめた「投資家情報」には経営方針、株式・債券の情報、各種発行書類、業績・財務データ、投資家説明会等の情報を掲載しております。IRニュースメールにご登録されますとミネベアの最新IR情報やプレスリリースを電子メールでお届けします。(IRニュースメールは投資家情報のページから登録ができます。IR室が管理・運営している日本語のみのサービスです。)



### CSR・環境活動

当社グループのCSRに対する取り組み、コーポレートガバナンスや環境活動等を中心に情報を掲載しております。毎年発行しておりますCSRレポートのバックナンバーもご覧いただくことができます。

発行可能株式総数 1,000,000,000株  
 発行済株式の総数 399,167,695株  
 株主数 20,738名

## ■ 大株主（上位10名）

	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	31,364,000	8.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	27,583,000	7.29
全国共済農業協同組合連合会	15,761,000	4.17
公益財団法人 高橋産業経済研究財団	15,447,330	4.08
三井住友信託銀行株式会社	15,349,000	4.06
株式会社 啓愛社	15,000,000	3.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	13,081,000	3.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	11,501,000	3.04
株式会社 三菱東京UFJ銀行	10,057,839	2.66
株式会社 三井住友銀行	10,000,475	2.64

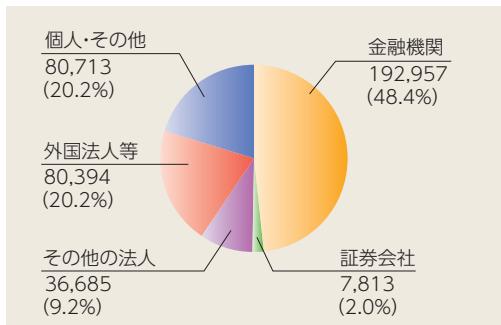
(注) 1. 当社は、自己株式21,010,781株を保有していますが、上記の大株主からは除いています。  
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

## ■ 株価の推移（東京証券取引所）



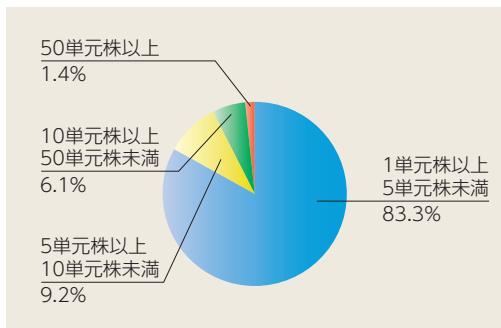
## ■ 所有者別株式分布状況（単元株数別）

(単位：千株)



※( )内は持株比率を表しています。

## ■ 単元株主数分布状況（所有株数別）



## 【第68期 中間配当金のお支払いについて】

第68期中間配当金は、同封の「第68期中間配当金領収証」によりお支払いいたしますので、お近くのゆうちょ銀行全国本支店及び出張所並びに郵便局（銀行代理業者）にて払渡期間内（平成25年12月4日から平成26年1月9日まで）にお受け取りください。

なお、振込先をご指定の方には、「配当金計算書」及び「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方には「配当金計算書」及び「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしますので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。（株式数比例配分方式を選択されている場合の配当金のお振込先につきましては、お取引のある証券会社へお問い合わせください。）

## 【特別口座について】

### 特別口座とは

株券電子化に伴い、全ての当社株式は証券保管振替機構（ほふり）に電子登録されております。その口座管理は原則として証券会社口座にて行われますが、株主様より証券会社口座のお届けが無い株式につきましては、株主様の権利を保全するため、当社が三井住友信託銀行に開設した特別口座にて管理しております。

この特別口座で管理しております株式は、そのままでは売買することができません（単元未満株式の買取・買増を除きます）。売買を行うためには、株主様が証券会社にご自身で開設された口座に、特別口座から株式をお振替いただく必要がございます。お手続きにつきましては、特別口座管理機関（三井住友信託銀行）へお問い合わせください。

## 【株式に関する住所変更等のご照会及びお届出について】

株主様の各種お手続き（住所変更、配当金の振込指定、単元未満株式の買取・買増請求など）の窓口につきましては、ご所有の株式が記録されている口座によって異なりますので、ご注意ください。

証券会社口座に株式が記録されている株主様	お取引口座のある証券会社にお問い合わせください。
特別口座に株式が記録されている株主様	当社の特別口座管理機関である三井住友信託銀行 証券代行部にお問い合わせください。

各種お問い合わせ先

三井住友信託銀行  
証券代行部

 0120-782-031（平日 午前9時～午後5時）  
（郵便物送付先）〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

### ●事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

---

### ●定時株主総会

毎年6月開催

---

### ●単元株式数

1,000株

---

### ●基準日

定時株主総会 毎年3月31日

---

### ●配当金支払株主確定日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

---

### ●株主名簿管理人及び特別口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

### ●株主名簿管理人 事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

 0120-782-031 (平日 午前9時～午後5時)

(ホームページ)

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

---

### ●公告方法

電子公告により行います。

(<http://www.minebea.co.jp/>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

---

### ●上場証券取引所

東京・名古屋の各証券取引所第一部



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。



この印刷物は、石油系溶剤を使用しない植物油100%のインキを使用し、環境にやさしい水なし印刷で印刷しています。



ミネベア株式会社は、国産木材を積極的に使って日本の森林を育てていくことが大切だと考え、林野庁が推進する「木づかい運動」を応援しています。  
この冊子の制作により、長野県の木材が製紙原料として活用され、国内の森林によるCO2吸収量の拡大に貢献しています。



## ミネベア株式会社

東京本部

〒108-8330

東京都港区三田三丁目9番6号

TEL 03-6758-6711(代) FAX 03-6758-6700

URL <http://www.minebea.co.jp/>